

# 平成30年第1回市議会定例会 提出議案

第1回市議会定例会が、3月2日から3月26日(会期25日間)まで開催されます。この定例会に提出する条例の制定・改正案の概要について、市民の皆さんにお知らせします。

## 条例の制定・改正案

### ◆ 議案第5号

牛久市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について

担当/高齢福祉課

介護保険法の改正に伴い、指定居宅介護支援事業所の指定基準を市町村が条例で定めることとなったため、制定するものです。

### ◆ 議案第6号

牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

担当/人事課

新たに設置する在宅医療介護連携推進協議会委員及び胃内視鏡検診運営委員会委員の報酬を定め、所掌事務を終えた牛久市小坂城址土地購入事務処理調査委員会委員の報酬の規定を削除するものです。

### ◆ 議案第7号

牛久市文化芸術振興条例の一部を改正する条例について

担当/文化芸術課

文化芸術振興基本法の改正に伴い、条例の題名等

を改正するものです。

### ◆ 議案第8号

牛久市地域福祉計画審議会設置条例の一部を改正する条例について

担当/社会福祉課

社会福祉法の改正に伴い、引用条項の改正を行うものです。

### ◆ 議案第9号

牛久市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

担当/医療年金課

高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、特例による前住所地の国民健康保険の被保険者である施設入所者が後期高齢者となった場合に、その特例を引き継ぎ前住所地の広域連合の被保険者となるよう改正するものです。

### ◆ 議案第10号

牛久市障害者自立支援協議会条例の一部を改正する条例について

担当/社会福祉課

児童福祉法の改正に伴い、障害児福祉計画の策定が市に義務付けられることにより、所掌事務に障害児福祉計画に関する事項を加えるため改正するものです。

### ◆ 議案第11号

牛久市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

担当/医療年金課

国民健康保険法等の改正に伴い、平成30年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の保険者となることにより文言を改正するものです。

### ◆ 議案第12号

牛久市介護保険条例の一部を改正する条例について

担当/高齢福祉課

平成30年度からの3年間の介護保険料の基準額を据え置くとともに、第2号被保険者の配偶者や世帯等に対して質問検査権が及ぶよう改正するものです。

### ◆ 議案第13号

牛久市指定介護予防支援等

の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

担当/高齢福祉課

介護保険法及び関係省令の改正に伴い、医療と介護の連携を強化する観点から、運営基準等の関連条項を改正するものです。

### ◆ 議案第14号

牛久市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

担当/高齢福祉課

介護保険法及び関係省令の改正に伴い、「看護小規模多機能型居宅介護事業」の指定基準の緩和、「認知症対応型通所」における利用定員の見直し、「認知症対応型共同生活介護」入居者の身体的拘束等のさらなる適正化を図るため、運営基準等の関連条項を改正するものです。

### ◆ 議案第15号

牛久市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスのに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

担当/高齢福祉課

介護保険法及び関係省令の改正に伴い、「介護予防認知症対応型通所介護」における利用定員の見直し、「介護予防認知症対応型共同生活介護」入居者の身体的拘束等のさらなる適正化を図るため、運営基準等の関連条項を改正するものです。

### ◆ 議案第16号

牛久市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

担当/高齢福祉課

介護保険法施行規則の改正に伴い、関連する条項を改正するものです。

### ◆ 議案第17号

牛久市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例について

担当/商工観光課

法律の改正に伴い、緑地率を緩和する対象地域である重点促進区域を定めた基本計画について国の同意を得たことから、引用条項及び文言を改めるとともに、条例の有効期限を5年間延長するため改正するものです。

### ◆ 議案第18号

牛久市営住宅条例の一部を改正する条例について

担当/建築住宅課

公営住宅法の改正に伴い、認知症患者等である公営住宅入居者の収入申告義務を緩和することができよう改正するものです。

※議案については、追加または変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。